



# 建滴

新事業や技術開発に挑む中小建設業  
が取り組み事例を発表する第3回建設  
トップランナーフォーラムが7月下  
旬、港区の建築会館で開かれ、昨年を  
約100人上回る延べ約600人が2  
日間で参加した。

今年の特徴は、環境関連事業が多か  
ったことだ。40件の発表のうち22件を  
占めた。また多くが、建設業の経験や  
技術力をベースにしたものであること  
も着目すべき点だ。

建設業の新事業は、公共事業の減少  
に伴う収入減を穴埋めするための経営  
の多角化といったイメージが以前は強  
かった。しかし、そんな受け身の対応  
にとどまらない、環境問題への積極的  
な挑戦など、事業の社会性を強く感じ  
させる事例も多かった。一部を紹介し

## 中小建設業の環境ビジネス

たい。

ネクストエナジー・アンド・リソー

ス(長野県)は、丸福久保田組(同)

の関連会社として設立し、太陽光発電

設備の販売などを手掛ける。同社は、

社の使命として、自然エネルギーを普

及させ、子孫が永続できる社会の構築

に貢献することを掲げる。そして自然

エネルギー事業によって、原子力発電

環境部長は「環境を次世代に継承す  
るのが使命」と話した。

新しい事業のきっかけは、地元の水  
道湖と中海の環境問題だ。湖沼維持工

事を通じて、水中の酸素濃度の低下に  
はならない」と、環境事業の可能性を強調

した。

建設業の新事業の中で生まれてきた

土木コンサルタントのジーアイシー

これらの環境関連ビジネスは、地域に

根差した建設業がかかわる新たな事業

# 新分野として積極的育成を

所1基分の100万キロワットの電力を供給  
できる設備を2031年までに普及さ  
せることを目標とする。

伊藤敦社長は「仕事がなくなったか  
ら新事業にシフトするのではなく、そ  
こに企業としての使命があると考え  
た」と経営姿勢を述べた。

水環境保全システムの開発と販売に  
取り組む松江土建(島根県)の藤原昭  
地元・有明海の干潟の底質改善にも取  
らな

山の火山灰から成る建設残土を有効  
利用した屋上緑化材の製造・販売に  
取り組んでいる。桜井博幸社長は「地  
域資源を使った製品を全国に広め、  
地球温暖化防止に役立てたい」と言っ  
た。

ガラス廃材を、環境緑化の保水材や  
水産養殖のろ過材として再資源化し、  
だものだ。新しく生まれてきた芽を育  
て、大きく成長させていかなければな